

四 半 期 報 告 書

(第29期第2四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

S B Sホールディングス株式会社

E 0 4 2 2 4

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	SBSホールディングス株式会社
【英訳名】	SBS Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 正彦
【本店の所在の場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2222(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 掛橋 幸喜
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2122
【事務連絡者氏名】	経理部長 掛橋 幸喜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (百万円)	61,805	65,777	132,205
経常利益 (百万円)	534	1,373	3,801
四半期(当期)純利益 (百万円)	149	1,761	1,571
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	493	1,896	1,840
純資産額 (百万円)	27,763	30,699	29,265
総資産額 (百万円)	104,550	108,351	108,354
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.91	45.15	40.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.89	45.09	40.68
自己資本比率 (%)	26.2	28.1	26.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,939	1,748	6,243
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,231	△305	△6,214
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,651	△2,720	92
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	8,249	9,034	10,306

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.98	35.11

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当第2四半期連結会計期間において株式分割を行いました。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による経済政策や金融緩和策を背景に、企業業績や雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調となりました。反面、円安による輸入原材料価格の上昇、人材不足や人件費の高騰など景気の先行きに不安材料を抱えた状況が続いております。

物流業界は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動影響がみられるものの荷量の増加や荷主との値上げ交渉の進展など久しぶりに活況を呈しました。一方で、燃料費や備車費、パート・アルバイト費などの値上がり、ドライバー不足の深刻化などへの対策が喫緊の課題となっております。

このような環境の中、当社グループは、当連結会計年度からスタートした中期経営計画「SBS Growth 2017（平成26年度から平成29年度までの4年間）」に基づき、事業戦略、投資戦略、グループ経営基盤整備などにグループ一丸となって取り組みました。

事業戦略では、新規受注の大幅拡大をめざし提案営業を強化する一方、3月までは駆け込み需要による庫内作業増や配送トラックの増便、スポット輸送に対応いたしました。新規業務では、大手食肉加工企業向け3PL業務の開始、大手百貨店が運営する通販事業や食品宅配事業向けのセンター業務を関東と関西で相次いで稼働させました。一方、その他事業の人材事業が人手不足を追い風に需要が好調に推移していることから営業所の新規開設や整備に着手し人材確保と営業エリアの拡大に努めました。

海外事業については、ASEAN地域での事業を加速するためシンガポールの2つの現地法人を1月に合併したほか、同月シンガポールでコンテナ輸送を手掛ける現地物流会社を取得し、フォワーディング事業に加えて同国内での輸送事業に参入いたしました。なお、7月7日に開示したインドの国際物流会社 Transpole Logistics Pvt. Ltd. の株式取得につきましては、第3四半期連結会計期間中に同社株式の66%の取得を完了し、当社グループ会社とする予定です。

投資戦略では、前連結会計年度より開始した太陽光発電事業第1次計画の最後となる西日本ロジスティクスセンター屋上での設備工事が3月に完了。稼働済みの4箇所と合わせて出力規模は5.4メガワットとなりました。引き続き第2次計画として当連結会計年度中に7箇所設備投資を行い、新たに2メガワット規模の発電を開始する予定です。また、4月には保有するオフィスビルを資産ポートフォリオの入替策の一環として売却いたしました。回収した資金はM&Aや施設開発に再投資してまいります。

これらの結果、物流事業や人材事業が伸長したことにより売上高は657億77百万円（前年同四半期比6.4%増）と増収となりました。利益面では、燃料費や備車費などのコスト増があったものの、売上高増加によって利益が拡大したことから営業利益は14億80百万円（同110.3%増）、経常利益は13億73百万円（同157.0%増）と増益になりました。四半期純利益は、事業からの利益増に加え、オフィスビルの売却など固定資産売却益13億27百万円を特別利益に計上したことより17億61百万円（前年同四半期は四半期純利益1億49百万円）と大幅な増益となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(物流事業セグメント)

物流事業では、食品関係の3PL業務や新規センター業務が立ち上がったほか、3月までは消費財、飲料、日雑系を中心に消費税増税前の駆け込み需要による物量の大幅増加があり、特にSBSロジコムやSBSゼンツウ、SBS即配においては、センター業務や輸配送業務などが多忙を極めました。これらの結果、売上高は612億37百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益は6億5百万円（前年同四半期は営業損失77百万円）となりました。

(不動産事業セグメント)

不動産事業は、前連結会計年度に賃貸用不動産施設の一部を私募ファンドに譲渡したことによる賃料収入の減少影響を受けて、売上高は11億95百万円（前年同四半期比11.1%減）、営業利益は6億12百万円（同11.9%減）となりました。

(その他事業セグメント)

その他事業は、人材事業、環境事業、マーケティング事業がいずれも堅調に推移したほか、太陽光発電事業も加わったことで、売上高は33億44百万円（前年同四半期比25.7%増）、営業利益は1億71百万円（前年同四半期比440.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,083億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少いたしました。これは、車両の入れ替えならびに器具備品購入などによる有形固定資産等の増加があった一方で、棚卸資産が増加したものの現金及び預金と受取手形及び売掛金が減ったことにより流動資産が減少したことによるものであります。

負債は、776億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億37百万円減少いたしました。これは主として、短期借入金の純減など流動負債の減少25億9百万円があった一方で、長期借入金の増加など固定負債の増加10億72百万円によるものであります。

純資産は306億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億34百万円増加いたしました。これは主として、四半期純利益17億61百万円の計上や為替換算調整勘定が99百万円増加した一方で、配当金5億19百万円の支払いがあったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ12億71百万円減少し、90億34百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は17億48百万円（前年同期は19億39百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益および減価償却費の計上に対して、たな卸資産の増加による支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億5百万円（前年同期は22億31百万円の支出）となりました。これは主に車両の購入や物流事業用地の取得による支出に対して、保有するオフィスビルの売却収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は27億20百万円（前年同期は16億51百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済や短期借入金の純減による支出があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,705,200
計	154,705,200

(注) 平成26年4月11日開催の取締役会決議により、平成26年6月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は103,136,800株増加し、154,705,200株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,613,200	39,616,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	39,613,200	39,616,200	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年6月1日 (注)	26,408,800	39,613,200	—	3,902	—	5,232

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
鎌田 正彦	東京都大田区	17,888,400	45.15
SBSホールディングス従業員持株会	東京都墨田区太平四丁目1番3号	1,730,400	4.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,576,300	3.97
特定有価証券信託受託者 株式会社S MBC信託銀行	東京都港区赤坂一丁目12番32号	1,200,000	3.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,035,400	2.61
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オ ムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON, EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,004,400	2.53
大内 純一	東京都世田谷区	928,200	2.34
東武プロパティーズ株式会社	東京都墨田区押上一丁目1番2号	826,800	2.08
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	750,000	1.89
吉岡 博之	埼玉県鶴ヶ島市	566,700	1.43
計	—	27,506,600	69.43

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は、従業員持株会信託における再信託先であり、従業員持株会信託口が保有する当社株式553,900株を含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,576,300株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,035,400株

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位を切り捨てて表示しております。

3 スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成24年5月17日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年5月15日現在で714,100株(平成26年6月1日付株式分割後の2,142,300株に相当)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は、以下の通りであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

住所 東京都品川区東品川二丁目2番4号

保有株券等の数 平成24年5月15日現在で、株式 714,100株(上記株式分割後の2,142,300株に相当)

株券等保有割合 5.40%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 300	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 39,611,800	396,118	同上
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	39,613,200	—	—
総株主の議決権	—	396,118	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
SBSホールディングス株式会社	東京都墨田区太平四丁目1番3号	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

(注) 1 当社は単元未満自己株式45株を保有しております。

- 2 上記の他、平成26年6月30日現在の四半期連結財務諸表に自己株式として認識している住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))(以下、「本信託」)保有の当社株式が553,900株あります。この処理は会計処理上、当社と本信託が一体のものであると認識し、本信託が保有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,339	9,074
受取手形及び売掛金	16,173	15,105
たな卸資産	※ 7,583	※ 9,669
その他	5,613	5,667
貸倒引当金	△46	△64
流動資産合計	39,663	39,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,491	36,003
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,796	△21,610
建物及び構築物（純額）	14,694	14,392
機械装置及び運搬具	16,455	17,111
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,431	△12,250
機械装置及び運搬具（純額）	4,024	4,861
土地	36,170	35,739
リース資産	3,582	3,498
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,359	△1,283
リース資産（純額）	2,222	2,215
その他	3,456	3,528
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,549	△2,507
その他（純額）	907	1,020
有形固定資産合計	58,019	58,229
無形固定資産		
のれん	909	933
その他	864	883
無形固定資産合計	1,774	1,817
投資その他の資産		
投資その他の資産	9,100	9,039
貸倒引当金	△203	△186
投資その他の資産合計	8,897	8,853
固定資産合計	68,691	68,900
資産合計	108,354	108,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,721	7,352
1年内償還予定の社債	286	286
短期借入金	18,255	14,933
1年内返済予定の長期借入金	9,416	9,861
未払法人税等	312	359
賞与引当金	660	680
その他	7,316	7,985
流動負債合計	43,969	41,459
固定負債		
社債	888	760
長期借入金	20,709	21,826
退職給付引当金	3,479	3,548
その他	10,043	10,057
固定負債合計	35,120	36,192
負債合計	79,089	77,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,902	3,902
資本剰余金	5,511	5,538
利益剰余金	19,468	20,710
自己株式	△205	△171
株主資本合計	28,677	29,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323	341
繰延ヘッジ損益	△23	△14
為替換算調整勘定	△3	96
その他の包括利益累計額合計	296	423
新株予約権	8	8
少数株主持分	283	288
純資産合計	29,265	30,699
負債純資産合計	108,354	108,351

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	61,805	65,777
売上原価	56,383	59,751
売上総利益	5,422	6,026
販売費及び一般管理費	※ 4,718	※ 4,545
営業利益	703	1,480
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	43	31
持分法による投資利益	60	138
その他	87	92
営業外収益合計	197	269
営業外費用		
支払利息	293	266
その他	73	110
営業外費用合計	366	377
経常利益	534	1,373
特別利益		
固定資産売却益	72	1,327
投資有価証券売却益	285	—
特別利益合計	358	1,327
特別損失		
固定資産売却損	77	9
関係会社株式評価損	—	95
事業所移転費用	191	—
ブランド統一費用	68	—
その他	27	7
特別損失合計	365	112
税金等調整前四半期純利益	527	2,588
法人税、住民税及び事業税	220	404
法人税等調整額	163	417
法人税等合計	384	822
少数株主損益調整前四半期純利益	143	1,766
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△6	4
四半期純利益	149	1,761

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	143	1,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	16
繰延ヘッジ損益	14	9
為替換算調整勘定	202	104
持分法適用会社に対する持分相当額	4	1
その他の包括利益合計	349	130
四半期包括利益	493	1,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	492	1,888
少数株主に係る四半期包括利益	0	8

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	527	2,588
減価償却費	1,745	1,678
のれん償却額	181	59
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42	19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6	68
受取利息及び受取配当金	△49	△38
支払利息	293	266
持分法による投資損益 (△は益)	△60	△138
投資有価証券売却損益 (△は益)	△285	—
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	4	△1,318
関係会社株式評価損	—	95
売上債権の増減額 (△は増加)	231	1,261
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△373	△2,110
仕入債務の増減額 (△は減少)	△337	△392
その他	674	392
小計	2,596	2,423
利息及び配当金の受取額	64	66
利息の支払額	△292	△260
法人税等の支払額	△427	△481
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,939	1,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	300	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,843	△2,972
有形及び無形固定資産の売却による収入	176	2,677
関係会社株式の取得による支出	△84	△430
その他	220	420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,231	△305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,137	△3,349
長期借入れによる収入	7,800	6,900
長期借入金の返済による支出	△4,323	△5,338
社債の償還による支出	△128	△128
自己株式の売却による収入	56	60
配当金の支払額	△510	△519
少数株主への配当金の支払額	△2	—
その他	△406	△345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,651	△2,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,926	△1,271
現金及び現金同等物の期首残高	10,175	10,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,249	※ 9,034

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
仕掛販売用不動産	5,796百万円	7,889百万円
販売用不動産信託受益権	1,604	1,581
商品及び製品	64	87
原材料及び貯蔵品	117	109
計	7,583	9,669

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給与手当	2,010百万円	2,007百万円
賞与引当金繰入額	143	144

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	8,284百万円	9,074百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△35	△39
現金及び現金同等物	8,249	9,034

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月14日 取締役会	普通株式	510	40	平成24年12月31日	平成25年3月11日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金12百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2 当社は、平成24年12月13日付で東京証券取引所市場第二部上場を記念し、期末配当において1株当たり10円の記念配当を決議いたしました。この結果、平成24年12月期の1株当たりの期末配当金は、普通配当30円と合わせて40円となります。

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月19日 取締役会	普通株式	519	40	平成25年12月31日	平成26年3月10日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金8百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2 当社は、平成25年12月12日付で東京証券取引所市場第一部上場を記念し、期末配当において1株当たり10円の記念配当を決議いたしました。この結果、平成25年12月期の1株当たりの期末配当金は、普通配当30円と合わせて40円となります。

3 当社は、平成26年6月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割しております。なお、1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,801	1,344	2,659	61,805	—	61,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	5	197	287	△287	—
計	57,884	1,350	2,857	62,092	△287	61,805
セグメント利益又は 損失(△)	△77	694	31	649	54	703

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去△18百万円及び各報告セグメントに配分していない親会社(四半期連結財務諸表提出会社)に係る損益72百万円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,237	1,195	3,344	65,777	—	65,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	4	132	229	△229	—
計	61,330	1,199	3,477	66,006	△229	65,777
セグメント利益	605	612	171	1,388	91	1,480

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去6百万円及び各報告セグメントに配分していない親会社(四半期連結財務諸表提出会社)に係る損益84百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	3円91銭	45円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	149	1,761
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	149	1,761
普通株式の期中平均株式数 (株)	38,360,619	39,007,119
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	3円89銭	45円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	163,104	56,150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成26年 6 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(Transpole Logistics Pvt. Ltd. の株式取得について)

当社は、平成26年7月7日開催の取締役会において、当社の子会社であるSBS Logistics Holdings Singapore Pte. Ltd. (以下、「SLHS」という。)が、Transpole Logistics Pvt. Ltd. (以下、「Transpole」という。)の株式を取得することを決議し、平成26年7月31日に株式の取得を完了しました。また、同日開催の取締役会において、当該株式取得資金及びTranspoleに対する融資の原資として、当社がSLHSに対して増資することを決議し、平成26年7月18日に払込みを完了しました。

1. 株式取得の理由

当社は、平成26年(2014年)から開始した中期経営計画「SBS Growth 2017」において3PL事業及びアジアを軸とした海外事業の展開によって4年後の平成29年(2017年)に売上高2千億円の達成をめざしております。海外事業は、成長を続けるASEAN諸国やインド、中国などをターゲットに、日系企業に留まらず各国の現地企業に物流サービスを提供するアジアの物流企業グループとなることをめざし、売上高300億円を目標に掲げております。

今回の株式取得により、フォワーダー事業でアジア展開を進めるTranspoleと当社グループが持つ輸配送、倉庫(建設から運営まで)、3PLなどの事業ノウハウを結実させることで、海外物流事業基盤作りをアジア各国で加速することが可能となります。具体的には、Transpoleが抱える既存顧客や今後開拓する新規顧客に向けた各国における輸配送や倉庫などの国内物流サービスから各国を結ぶ一貫輸送サービスまでをトータルにサポートする国際3PL事業の展開が期待できます。

2. 当社子会社の概要

- | | |
|---------------|---|
| (1) 名称 | SBS Logistics Holdings Singapore Pte. Ltd. |
| (2) 所在地 | No.61 Ubi Avenue 1, #05-10. UB Point Singapore |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 杉野 泰治 (Managing Director) |
| (4) 事業の内容 | アジア地域統括機能及びシンガポールにおける物流事業 |
| (5) 資本金の額 | 増資前 1,209百万円 (持分比率:100.0%)
増資後 11,199百万円 (持分比率:100.0%) |
| (6) 設立年月日 | 平成17年(2005年)10月21日 |

3. 株式取得の相手の名称

ECP Logistics Holdings (ファンド)
FIL Capital Management (Mauritius) Limited (ファンド)
Vivek Shukla (個人、他2名)

4. 株式取得する会社の名称、事業内容、規模

- | | |
|--|--|
| (1) 名称 | Transpole Logistics Pvt. Ltd. |
| (2) 所在地 | A-173, 1st Floor, Road No.4, Street No.10, Mahipalpur Extn.,
New Delhi, India 110-037 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | Anant Kumar Choudhary (Chairman & Group CEO) |
| (4) 事業の内容 | 航空フォワーディング事業、海上フォワーディング事業、その他 |
| (5) 資本金の額 | 1,284百万円 (747百万インドルピー) |
| (6) 設立年月日 | 平成16年(2004年)8月30日 |
| (7) 当社及び当社子会社と取得対象子会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係 | 資本関係 当社及び当社子会社と取得対象子会社との間には、記載すべき資本関係はありません。
人的関係 当社及び当社子会社と取得対象子会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
取引関係 当社及び当社子会社と取得対象子会社との間には、記載すべき取引関係はありません。 |
| (8) 取得対象子会社の最近事業年度(平成26年(2014年)3月期)の経営成績及び財政状態 | 総資産 6,556百万円
純資産 4,609百万円
売上高 8,758百万円
営業利益 645百万円
経常利益 600百万円
当期純利益 400百万円 |

(注) 1インドルピーを1.72円で換算しております。

5. 株式取得の時期

取締役会決議 平成26年7月7日
契約締結日 平成26年7月7日
株式譲受日 平成26年7月31日

6. 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 異動前の所有株式数 0株
(議決権の数：0個 持分比率：0.0%)
- (2) 取得株式数 普通株式 817,241株 (議決権の数：817,241個)
優先株式 2,668,200株
- (3) 取得価額 Transpoleの普通株式及び優先株式 7,385百万円
アドバイザー費用等 (概算額) 200百万円

合計 (概算額) 7,585百万円
- (4) 異動後の所有株式数 普通株式3,417,722株
(議決権の数：3,417,722個 持分比率：66.0%)
※優先株式2,668,200株の普通株式転換分を含む

7. 資金の調達方法

自己資金及び借入金

(SBSロジコム株式会社の保有資産譲渡について)

当社は、平成26年7月11日開催の取締役会において、当社の子会社であるSBSロジコム株式会社が所有する固定資産を譲渡することを決議し、下記のとおり平成26年8月7日に譲渡契約を締結しました。なお、物件引渡期日は、平成27年1月30日を予定しております。

1. 譲渡の理由

平成26年2月19日付で策定した中期経営計画「SBS Growth 2017」における物流施設への投資戦略に基づき、当社グループにおける資産ポートフォリオの入替策の一環として譲渡することと致しました。

2. 譲渡する相手会社の名称

譲渡先は国内の一般事業者であります。なお、譲渡先と当社グループの間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

3. 譲渡資産の種類及び譲渡前の用途

譲渡資産の種類 土地 敷地面積 4,171.99㎡
建物 延床面積 2,767.24㎡
譲渡前の用途 自社使用 (一部賃貸)

4. 譲渡の時期

取締役会決議 平成26年7月11日
契約締結日 平成26年8月7日
物件引渡日 平成27年1月30日 (予定)

5. 当該事象の損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、平成27年12月期第1四半期において、特別利益として固定資産売却益約2,240百万円を計上する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

SBSホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBSホールディングス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SBSホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年7月7日開催の取締役会において、会社の子会社であるSBS Logistics Holdings Singapore Pte. Ltd.が、Transpole Logistics Pvt. Ltd.の株式を取得することを決議し、平成26年7月31日に株式の取得を完了した。また、同日開催の取締役会において、当該株式取得資金及びTranspole Logistics Pvt. Ltd.に対する融資の原資として、会社がSBS Logistics Holdings Singapore Pte. Ltd.に対して増資することを決議し、平成26年7月18日に払込みを完了した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年7月11日開催の取締役会において、会社の子会社であるSBSロジコム株式会社が所有する固定資産を譲渡することを決議し、平成26年8月7日に譲渡契約を締結した。なお、物件引渡期日は、平成27年1月30日を予定している。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。